

国民健康保険特別会計予算

令和3年度 小千谷市国民健康保険特別会計予算

令和3年度小千谷市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,110,869千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 2款保険給付費の各項に計上した委託料並びに負担金、補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 国民健康保険税		443,087
	1 国民健康保険税	443,087
2 使用料及び手数料		280
	1 手数料	280
3 国庫支出金		16
	1 国庫補助金	16
4 県支出金		2,286,625
	1 県補助金	2,286,625
5 財産収入		147
	1 財産運用収入	147
6 繰入金		375,226
	1 他会計繰入金	250,787
	2 基金繰入金	124,439
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		5,487
	1 延滞金、加算金及び過料	2,223
	2 預金利子	1
	3 雑入	3,263
歳 入	合 計	3,110,869

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		46,693
	1 総務管理費	35,449
	2 徴税費	10,739
	3 運営協議会費	362
	4 趣旨普及費	143
2 保険給付費		2,234,210
	1 療養諸費	1,963,410
	2 高額療養費	260,819
	3 移送費	31
	4 出産育児諸費	6,450
	5 葬祭諸費	3,500
3 国民健康保険事業費納付金		763,899
	1 医療給付費	501,659
	2 後期高齢者支援金等	197,846
	3 介護納付金	64,394
4 保健事業費		59,177
	1 保健事業費	31,691
	2 特定健康診査等事業費	27,486
5 基金積立金		147
	1 基金積立金	147
6 公債費		658
	1 公債費	658
7 諸支出金		6,085
	1 償還金及び還付加算金	6,084
	2 延滞金	1
歳 出	合 計	3,110,869

国民健康保険特別会計

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	443,087	534,018	90,931
2 使用料及び手数料	280	280	
3 国庫支出金	16	593	577
4 県支出金	2,286,625	2,248,847	37,778
5 財産収入	147	159	12
6 繰入金	375,226	341,056	34,170
7 繰越金	1	1	
8 諸収入	5,487	8,556	3,069
歳 入 合 計	3,110,869	3,133,510	22,641

(歳出)

単位：千円

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1総務費	46,693	57,386	10,693			46,620	73
2保険給付費	2,234,210	2,202,665	31,545	2,221,005		7,452	5,753
3国民健康保険事業 費納付金	763,899	807,986	44,087	49,476		324,692	389,731
4保健事業費	59,177	58,817	360	16,160		5	43,012
5基金積立金	147	159	12			147	
6公債費	658	658					658
7諸支出金	6,085	5,839	246				6,085
歳出合計	3,110,869	3,133,510	22,641	2,286,641		378,916	445,312

2 歳 入

1 国民健康保険税 (1 国民健康保険税)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 国民健康保険税	443,087	534,018	90,931
1 国民健康保険税	443,087	534,018	90,931
1 一般被保険者国民健康保険税	442,881	533,635	90,754

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分	290,771	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 286,521 年間平均世帯数 4,557世帯 年間平均被保険者数 7,063人 調定見込額 296,913 1世帯当たり額 65,155円 被保険者1人当たり額 42,037円 (調定見込額) (収納見込割合) 296,913 × 96.5% ・過年度分 4,250 (調定見込額) (収納見込割合) 5,000 × 85% 	
2 介護納付金分現年課税分	34,766	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 34,044 (調定見込額) (収納見込割合) 35,279 × 96.5% ・過年度分 722 (調定見込額) (収納見込割合) 850 × 85% 	
3 後期高齢者支援金分現年課税分	104,324	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 103,134 (調定見込額) (収納見込割合) 106,875 × 96.5% ・過年度分 1,190 (調定見込額) (収納見込割合) 1,400 × 85% 	
4 医療給付費分滞納繰越分	8,960	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度分 2,260 (調定見込額) (収納見込割合) 11,300 × 20% ・滞納繰越分 6,700 (調定見込額) (収納見込割合) 33,500 × 20% 	
5 介護納付金分滞納繰越分	1,520	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度分 280 (調定見込額) (収納見込割合) 1,400 × 20% ・滞納繰越分 1,240 (調定見込額) (収納見込割合) 6,200 × 20% 	
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,540	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度分 800 (調定見込額) (収納見込割合) 4,000 × 20% 	

1 国民健康保険税 (1 国民健康保険税)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
2 退職被保険者等国民健康保険税	206	383	177
2 使用料及び手数料	280	280	
1 手数料	280	280	
1 督促手数料	280	280	
3 国庫支出金	16	593	577
1 国庫補助金	16	593	577
1 災害臨時特例補助金	16	65	49
× 保険制度関係業務事業費補助金		528	528
4 県支出金	2,286,625	2,248,847	37,778
1 県補助金	2,286,625	2,248,847	37,778
1 保険給付費等交付金	2,286,625	2,248,847	37,778

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
			・滞納繰越分 (調定見込額) (収納見込割合) 8,700 × 20% 1,740
1	医療給付費分現年課税分	1	
2	介護納付金分現年課税分	1	
3	後期高齢者支援金分現年課税分	1	
4	医療給付費分滞納繰越分	161	・前年度分 ・滞納繰越分 (調定見込額) (収納見込割合) 800 × 20% 160
5	介護納付金分滞納繰越分	21	・前年度分 ・滞納繰越分 (調定見込額) (収納見込割合) 100 × 20% 20
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	21	・前年度分 ・滞納繰越分 (調定見込額) (収納見込割合) 100 × 20% 20
1	督促手数料	280	
1	災害臨時特例補助金	15	
2	過年度分	1	
1	普通交付金	2,221,005	
2	特別交付金	65,620	・保険者努力支援分 20,648 ・特別調整交付金分 20,200 ・県繰入金 11,008

4 県支出金（ 1 県補助金）

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
5 財産収入	147	159	12
1 財産運用収入	147	159	12
1 利子及び配当金	147	159	12
6 繰入金	375,226	341,056	34,170
1 他会計繰入金	250,787	226,639	24,148
1 一般会計繰入金	250,787	226,639	24,148
2 基金繰入金	124,439	114,417	10,022
1 財政調整基金繰入金	124,439	114,417	10,022
7 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
8 諸収入	5,487	8,556	3,069
1 延滞金、加算金及び過料	2,223	2,243	20
1 一般被保険者延滞金	2,180	2,180	
2 退職被保険者等延滞金	40	60	20
3 一般被保険者加算金	1	1	
4 退職被保険者等加算金	1	1	
5 過料	1	1	

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
			・特定健診等負担金 13,764
1	財政調整基金利子	147	
1	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	48,631	・医療給付費分 33,447 ・介護納付金分 3,262 ・後期高齢者支援金分 11,922
2	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	108,582	・医療給付費分 75,530 ・介護納付金分 7,062 ・後期高齢者支援金分 25,990
3	職員給与費等繰入金	46,334	
4	出産育児一時金繰入金	4,200	
5	財政安定化支援事業繰入金	43,040	
1	財政調整基金繰入金	124,439	
1	繰越金	1	
1	一般被保険者延滞金	2,180	
1	退職被保険者等延滞金	40	
1	一般被保険者加算金	1	
1	退職被保険者等加算金	1	
1	過料	1	

8 諸収入（ 2 預金利子）

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 預金利子	1	1	
1 預金利子	1	1	
3 雑入	3,263	6,312	3,049
1 滞納処分費	1	1	
2 一般被保険者第三者納付金	3,000	5,500	2,500
3 退職被保険者等第三者納付金	1	500	499
4 一般被保険者返納金	250	250	
5 退職被保険者等返納金	1	1	
6 雑入	10	60	50
歳入合計	3,110,869	3,133,510	22,641

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	預金利子	1	
1	滞納処分費	1	
1	一般被保険者第三者納付金	3,000	
1	退職被保険者等第三者納付金	1	
1	一般被保険者返納金	250	
1	退職被保険者等返納金	1	
1	雑入	10	・雇用保険料個人負担分 10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	46,693	57,386	△10,693			46,620	73
1 総務管理費	35,449	43,086	△7,637			35,424	25
1 一般管理費	33,549	41,169	△7,620			33,524	25
2 連合会負担金	1,900	1,917	△17			1,900	
2 徴税費	10,739	13,787	△3,048			10,730	9
1 賦課徴収費	10,739	13,787	△3,048			10,730	9

1 総務費 (1 総務管理費 [1 一般管理費])

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1	報酬	1,459	○一般管理経費 33,549 ・臨時事務員報酬 1人 1,459 ・職員人件費 2人 15,640 ・会計年度任用職員手当 272 ・社会保険料 347 ・被保資格照合等電算処理委託料 2,970 ・国保実績報告書等作成システム保守委託料 242 ・国保情報集約システム運用委託料 1,147 ・被保険者証年次更新共同事業委託料 236 ・電算システム改修委託料 4,488 ・レセプト点検業務委託料 2,244 ・特別調整交付金申請支援業務委託料 1,144 ・柔整療養費患者調査委託料 285 ・電算システム使用負担金 1,399 ・その他経費 1,676
2	給料	8,419	
3	職員手当等	4,765	
4	共済費	3,075	
8	旅費	191	
10	需用費	607	
	・消耗品費	330	
	・印刷製本費	277	
11	役務費	878	
	・通信運搬費	878	
12	委託料	12,756	
18	負担金、補助及び交付金	1,399	
18	負担金、補助及び交付金	1,900	○県国保団体連合会負担経費 1,900
2	給料	3,072	○賦課徴収経費 10,739 ・職員人件費 1人 6,943 ・保険税電算処理委託料 1,591 ・電算システム使用負担金 492 ・その他経費 1,713
3	職員手当等	2,858	
4	共済費	1,013	
8	旅費	22	
10	需用費	176	
	・消耗品費	75	
	・燃料費	13	
	・印刷製本費	88	
11	役務費	1,515	
	・通信運搬費	752	
	・手数料	763	
12	委託料	1,591	
18	負担金、補助及び交付金	492	

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 運営協議会費	362	359	3			323	39
1 運営協議会費	362	359	3			323	39
4 趣旨普及費	143	154	△11			143	
1 趣旨普及費	143	154	△11			143	
2 保険給付費	2,234,210	2,202,665	31,545	2,221,005		7,452	5,753
1 療養諸費	1,963,410	1,933,206	30,204	1,960,157		3,250	3
1 一般被保険者療養給付費	1,949,566	1,918,342	31,224	1,946,316		3,250	
2 退職被保険者等療養給付費	1	1,000	△999	1			
3 一般被保険者療養費	10,079	9,988	91	10,079			
4 退職被保険者等療養費	1	10	△9	1			
5 審査支払手数料	3,763	3,866	△103	3,760			3
2 高額療養費	260,819	257,319	3,500	260,818		1	
1 一般被保険者高額療養費	260,117	256,709	3,408	260,117			
2 退職被保険者等高額療養費	1	100	△99	1			

1 総務費 (3 運営協議会費 [1 運営協議会費])

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1 報酬		248	○国保運営協議会経費 362 ・国保運営協議会委員報酬 248 会長 (日 5,500円) 委員 13人 (1人日 5,000円) ・その他経費 114
8 旅費		39	
10 需用費 ・消耗品費 ・食糧費		75 72 3	
10 需用費 ・消耗品費		143 143	○趣旨普及事業 143 ・普及用パンフレット 143
18 負担金、補助及び交付金		1,949,566	○一般被保険者療養給付費負担金 1,949,566
18 負担金、補助及び交付金		1	○退職被保険者等療養給付費負担金 1
18 負担金、補助及び交付金		10,079	○一般被保険者療養費負担金 10,079
18 負担金、補助及び交付金		1	○退職被保険者等療養費負担金 1
12 委託料		3,763	○診療報酬明細書審査支払経費 3,763 ・診療報酬明細書審査支払業務委託料 3,763
18 負担金、補助及び交付金		260,117	○一般被保険者高額療養費負担金 260,117
18 負担金、補助及び交付金		1	○退職被保険者等高額療養費負担金 1

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
項							
目							
3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	700	500	200	700			
4 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	1	10	△9			1	
3 移送費	31	40	△9	30		1	
1 一般被保険者 移送費	30	30		30			
2 退職被保険者 等移送費	1	10	△9			1	
4 出産育児諸費	6,450	8,600	△2,150			4,200	2,250
1 出産育児一時 金	6,450	8,600	△2,150			4,200	2,250
5 葬祭諸費	3,500	3,500					3,500
1 葬祭費	3,500	3,500					3,500
3 国民健康保険事 業費納付金	763,899	807,986	△44,087	49,476		324,692	389,731
1 医療給付費	501,659	527,561	△25,902	49,476		205,624	246,559
1 一般被保険者 医療給付費	501,497	527,236	△25,739	49,476		205,624	246,397
2 退職被保険者 等医療給付費	162	325	△163				162
2 後期高齢者支 援金等	197,846	207,576	△9,730			90,960	106,886

2 保険給付費 (2 高額療養費 [3 一般被保険者高額介護合算療養費])

単位：千円

節		金額	説明	明
区	分			
18	負担金、補助及び交付金	700	○一般被保険者高額介護合算療養費負担金	700
18	負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等高額介護合算療養費負担金	1
18	負担金、補助及び交付金	30	○一般被保険者移送費負担金	30
18	負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等移送費負担金	1
18	負担金、補助及び交付金	6,450	○出産育児一時金支給経費 ・出産育児一時金負担金 430 × 15件	6,450 6,450
18	負担金、補助及び交付金	3,500	○葬祭費支給経費 ・葬祭費負担金 50 × 70件	3,500 3,500
18	負担金、補助及び交付金	501,497	○一般被保険者医療給付費納付金	501,497
18	負担金、補助及び交付金	162	○退職被保険者等医療給付費納付金	162

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等	197,824	207,556	△9,732			90,960	106,864
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等	22	20	2				22
3 介護納付金	64,394	72,849	△8,455			28,108	36,286
1 介護納付金	64,394	72,849	△8,455			28,108	36,286
4 保健事業費	59,177	58,817	360	16,160		5	43,012
1 保健事業費	31,691	31,611	80	295			31,396
1 保健事業費	31,691	31,611	80	295			31,396
2 特定健康診査 等事業費	27,486	27,206	280	15,865		5	11,616
1 特定健康診査 等事業費	27,486	27,206	280	15,865		5	11,616

3 国民健康保険事業費納付金 (2 後期高齢者支援金等 [1 一般被保険者後期高齢者支援金等])

単位：千円

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金		197,824	○一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 197,824
18 負担金、補助及び交付金		22	○退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 22
18 負担金、補助及び交付金		64,394	○介護納付金 64,394
1 報酬		280	○保健事業 31,691 ・臨時看護師報酬 280 ・社会保険料 1 ・医療費通知等電算処理委託料 220 ・人間ドック委託料 29,120 ・健康づくり推進事業委託料 60 ・人間ドック検診費用助成金 200 ・その他経費 1,810
4 共済費		1	
8 旅費		51	
10 需用費		754	
・消耗品費		611	
・食糧費		59	
・印刷製本費		54	
・修繕料		30	
11 役務費		1,005	
・通信運搬費		995	
・手数料		10	
12 委託料		29,400	
18 負担金、補助及び交付金		200	
1 報酬		2,607	○特定健康診査等事業 27,486 ・臨時看護師報酬 881 ・臨時事務員報酬 279 ・医療事務員報酬 1人 1,447 ・会計年度任用職員手当 270 ・社会保険料 348 ・特定健診・保健指導システム改修委託料 600 ・特定健診・保健指導委託料 21,927 ・その他経費 1,734
3 職員手当等		270	
4 共済費		348	
7 報償費		100	
8 旅費		104	
10 需用費		682	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 基金積立金	147	159	△12			147	
1 基金積立金	147	159	△12			147	
1 財政調整基金積立金	147	159	△12			147	
6 公債費	658	658					658
1 公債費	658	658					658
1 利子	658	658					658
7 諸支出金	6,085	5,839	246				6,085
1 償還金及び還付加算金	6,084	5,838	246				6,084
1 一般被保険者保険税還付金	5,594	5,232	362				5,594
2 退職被保険者等保険税還付金	268	384	△116				268
3 償還金	50	50					50
4 一般被保険者還付加算金	152	152					152
5 退職被保険者等還付加算金	20	20					20

4 保健事業費 (2 特定健康診査等事業費 [1 特定健康診査等事業費])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
	・消耗品費	525	
	・印刷製本費	157	
11	役務費	848	
	・通信運搬費	818	
	・手数料	30	
12	委託料	22,527	
24	積立金	147	○財政調整基金積立金 147 ・利子分 147
22	償還金、利子及び割引料	658	○一時借入金利子 658
22	償還金、利子及び割引料	5,594	○一般被保険者保険税還付金 5,594
22	償還金、利子及び割引料	268	○退職被保険者等保険税還付金 268
22	償還金、利子及び割引料	50	○過年度分返還経費 50 ・国県支出金等過年度分返還金 50
22	償還金、利子及び割引料	152	○一般被保険者還付加算金 152
22	償還金、利子及び割引料	20	○退職被保険者等還付加算金 20

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 延滞金	1	1					1
1 延滞金	1	1					1
歳 出 合 計	3,110,869	3,133,510	△22,641	2,286,641		378,916	445,312

7 諸支出金 (2 延滞金 [1 延滞金])

単位：千円

節		説明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	1	○延滞金 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給 率 月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	248				248		248	
	計	14	248				248		248	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	248				248		248	
	計	14	248				248		248	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5 (0)	4,346	11,491	7,713	23,550	4,437	27,987	
前 年 度	5 (0)	4,346	10,511	7,201	22,058	4,080	26,138	
比 較			980	512	1,492	357	1,849	

※1. () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	120	600	120		45	1,332	
	前 年 度		570	234		104	1,332	
	比 較	120	30	△114		△59		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当
本 年 度					3,244	1,977	275	
前 年 度					2,942	1,794	225	
比 較					302	183	50	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3 (0)	11,491	7,171	18,662	3,741	22,403	
前 年 度	3 (0)	10,511	6,659	17,170	3,433	20,603	
比 較		980	512	1,492	308	1,800	

※1. () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	120	600	120		45	1,332	
	前年度		570	234		104	1,332	
	比較	120	30	△114		△59		
	区分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当
	本年度				2,702	1,977	275	
	前年度				2,400	1,794	225	
比較				302	183	50		

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	4,346		542	4,888	696	5,584	
前年度	2	4,346		542	4,888	647	5,535	
比較						49	49	

単位：千円

職員手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	542
	前年度	542
	比較	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	980	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	159		
		その他の増減分	821	会計間異動の差等	
職員手当	512	制度改正に伴う増減分	△ 53	期末手当 △ 53	
		その他の増減分	565	会計間異動の差等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,133
	平均給与月額 (円)	330,467
	平均年齢 (歳)	44歳 8月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,250
	平均給与月額 (円)	297,859
	平均年齢 (歳)	39歳 4月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
中 学 卒 (円)		
高 校 卒 (円)	150,600	150,600
短 大 卒 (円)	163,100	163,100
大 学 卒 (円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 主 事 補	主 任	係 長 主 幹 主 査	課 長 補 佐 副 参 事	参 事	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	3	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	2
		6 号給 (人)	1
	8 号給 (人)		
比 率 B/A (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 A (人)	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	2	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	1
	8 号給 (人)		
比 率 B/A (%)		66.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	徴 収 手 当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

介護保険特別会計予算

令和 3 年度 小千谷市介護保険特別会計予算

令和 3 年度小千谷市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 8 7 5, 6 8 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 2 款保険給付費の各項に計上した委託料並びに負担金、補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 保険料		777,727
	1 保険料	777,727
2 使用料及び手数料		84
	1 手数料	84
3 国庫支出金		938,576
	1 国庫負担金	658,121
	2 国庫補助金	280,455
4 支払基金交付金		1,003,688
	1 支払基金交付金	1,003,688
5 県支出金		547,721
	1 県負担金	524,955
	2 県補助金	22,766
6 財産収入		104
	1 財産運用収入	104
7 繰入金		607,244
	1 他会計繰入金	595,712
	2 基金繰入金	11,532
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		542
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	539
歳 入	合 計	3,875,687

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		86,508
	1 総務管理費	51,990
	2 徴収費	9,824
	3 介護認定審査会費	24,220
	4 趣旨普及費	474
2 保険給付費		3,640,238
	1 介護サービス等諸費	3,311,456
	2 介護予防サービス等諸費	67,026
	3 その他諸費	1,695
	4 高額介護サービス等費	88,602
	5 特定入所者介護サービス等費	171,459
3 地域支援事業費		145,319
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	62,382
	2 一般介護予防事業費	14,747
	3 包括的支援事業・任意事業費	68,190
4 保健福祉事業費		2,304
	1 保健福祉事業費	2,304
5 基金積立金		104
	1 基金積立金	104
6 諸支出金		1,214
	1 償還金及び還付加算金	1,214
歳 出	合 計	3,875,687

介護保険特別会計

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	777,727	790,108	12,381
2 使用料及び手数料	84	84	
3 国庫支出金	938,576	945,576	7,000
4 支払基金交付金	1,003,688	1,015,304	11,616
5 県支出金	547,721	552,403	4,682
6 財産収入	104	104	
7 繰入金	607,244	616,594	9,350
8 繰越金	1	1	
9 諸収入	542	35	507
歳入合計	3,875,687	3,920,209	44,522

(歳出)

単位：千円

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1総務費	86,508	89,377	2,869	610		85,898	
2保険給付費	3,640,238	3,679,214	38,976	1,402,589		2,237,649	
3地域支援事業費	145,319	150,500	5,181	83,098		62,221	
4保健福祉事業費	2,304		2,304			2,304	
5基金積立金	104	104				104	
6諸支出金	1,214	1,014	200			1,214	
歳出合計	3,875,687	3,920,209	44,522	1,486,297		2,389,390	

2 歳 入

1 保険料 (1 保険料)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 保険料	777,727	790,108	△12,381
1 保険料	777,727	790,108	△12,381
1 第1号被保険者保険料	777,727	790,108	△12,381
2 使用料及び手数料	84	84	
1 手数料	84	84	
1 督促手数料	84	84	
3 国庫支出金	938,576	945,576	△7,000
1 国庫負担金	658,121	666,831	△8,710
1 介護給付費負担金	658,121	666,831	△8,710
2 国庫補助金	280,455	278,745	1,710
1 調整交付金	219,482	226,464	△6,982
2 地域支援事業交付金	45,533	46,981	△1,448

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1 特別徴収保険料	734,222	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 734,222 年間平均第1号被保険者数 11,381人 調定見込額 734,957 被保険者1人当たり額 64,577円 (調定見込額) (収納見込割合) 734,957 × 99.9% 	
2 普通徴収保険料	41,425	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 41,050 年間平均第1号被保険者数 707人 調定見込額 43,211 被保険者1人当たり額 61,118円 (調定見込額) (収納見込割合) 43,211 × 95% ・過年度分 375 (調定見込額) (収納見込割合) 395 × 95% 	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,080	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度分 1,540 (調定見込額) (収納見込割合) 7,700 × 20% ・滞納繰越分 540 (調定見込額) (収納見込割合) 2,700 × 20% 	
1 督促手数料	84		
1 現年度分	658,121	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅等給付費 448,344 (対象給付費) (負担率) 2,241,720 × 20% ・施設等給付費 209,777 1,398,518 × 15% 	
1 現年度分	219,482		
1 介護予防・日常生活支援総合事業 交付金	19,282	(基準額) (交付率) 77,129 × 25%	

3 国庫支出金 (2 国庫補助金)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
3 保険者機能強化推進交付金	7,098	5,300	1,798
4 介護保険保険者努力支援交付金	7,701		7,701
5 介護保険事業費補助金	610		610
6 介護保険災害臨時特例補助金	31		31
4 支払基金交付金	1,003,688	1,015,304	△11,616
1 支払基金交付金	1,003,688	1,015,304	△11,616
1 介護給付費交付金	982,864	993,387	△10,523
2 地域支援事業支援交付金	20,824	21,917	△1,093
5 県支出金	547,721	552,403	△4,682
1 県負担金	524,955	528,913	△3,958
1 介護給付費負担金	524,955	528,913	△3,958
2 県補助金	22,766	23,490	△724
1 地域支援事業交付金	22,766	23,490	△724
6 財産収入	104	104	
1 財産運用収入	104	104	
1 利子及び配当金	104	104	

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
2	包括的支援事業・任意事業交付金	26,251	68,185 × 38.5%
1	保険者機能強化推進交付金	7,098	
1	介護保険保険者努力支援交付金	7,701	
1	介護保険事業費補助金	610	(基本額) (補助率) 1,220 × 50%
1	介護保険災害臨時特例補助金	31	78 × 40%
1	現年度分	982,864	(対象給付費) (交付率) 3,640,238 × 27%
1	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	20,824	(基準額) (交付率) 77,129 × 27%
1	現年度分	524,955	・居宅等給付費 (対象給付費) (負担率) 280,215 2,241,720 × 12.5% ・施設等給付費 244,740 1,398,518 × 17.5%
1	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	9,641	(基準額) (交付率) 77,129 × 12.5%
2	包括的支援事業・任意事業交付金	13,125	68,185 × 19.25%
1	介護給付費準備基金利子	104	

7 繰入金 (1 他会計繰入金)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
7 繰入金	607,244	616,594	△9,350
1 他会計繰入金	595,712	590,098	5,614
1 一般会計繰入金	595,712	590,098	5,614
2 基金繰入金	11,532	26,496	△14,964
1 介護給付費準備基金繰入金	11,532	26,496	△14,964
8 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
9 諸収入	542	35	507
1 延滞金、加算金及び過料	2	2	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	
2 過料	1	1	
2 預金利子	1	1	
1 預金利子	1	1	
3 雑入	539	32	507
1 雑入	539	32	507
歳 入 合 計	3,875,687	3,920,209	△44,522

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	介護給付費繰入金	455,029	(対象給付費) (負担率) 3,640,238 × 12.5%
2	地域支援事業繰入金	22,766	・介護予防・日常生活支援総合事業繰入金 (基準額) (負担率) 77,129 × 12.5% ・包括的支援事業・任意事業繰入金 68,185 × 19.25%
			9,641
			13,125
3	低所得者保険料軽減繰入金	32,627	
4	その他繰入金	85,290	・事務費等繰入金
			85,290
1	介護給付費準備基金繰入金	11,532	
1	繰越金	1	
1	第1号被保険者延滞金	1	
1	過料	1	
1	預金利子	1	
1	雑入	539	・雇用保険料個人負担分 ・自動車事故賠償保険金
			39
			500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	86,508	89,377	2,869	610		85,898	
1 総務管理費	51,990	48,561	3,429	610		51,380	
1 一般管理費	51,990	48,561	3,429	610		51,380	
2 徴収費	9,824	9,865	41			9,824	
1 賦課徴収費	9,824	9,865	41			9,824	

1 総務費 (1 総務管理費 [1 一般管理費])

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1 報酬	9,596	一般管理経費 51,990 ・臨時事務員報酬 1人 1,564 ・介護認定事務員報酬 4人 8,032 ・職員人件費 4人 28,194 ・会計年度任用職員手当 1,744 ・社会保険料 1,957 ・被保険者管理システム改修委託料 2,865 ・介護保険給付費等電算処理委託料 11 ・介護保険システム保守等委託料 127 ・電算システム使用負担金 2,368 ・その他経費 5,128	
2 給料	14,144		
3 職員手当等	10,951		
4 共済費	6,800		
7 報償費	210		
8 旅費	262		
10 需用費	497		
・消耗品費	61		
・食糧費	5		
・印刷製本費	431		
11 役務費	946		
・通信運搬費	886		
・手数料	60		
12 委託料	3,003		
13 使用料及び賃借料	3,213		
18 負担金、補助及び交付金	2,368		
2 給料	4,136	賦課徴収経費 9,824 ・職員人件費 1人 7,704 ・保険料電算処理委託料 772 ・その他経費 1,348	
3 職員手当等	2,225		
4 共済費	1,343		
8 旅費	5		
10 需用費	196		
・消耗品費	64		
・印刷製本費	132		
11 役務費	1,147		
・通信運搬費	958		
・手数料	189		
12 委託料	772		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 介護認定審査会費	24,220	30,479	6,259			24,220	
1 介護認定審査会費	7,501	9,559	2,058			7,501	
2 認定調査等費	16,719	20,920	4,201			16,719	
4 趣旨普及費	474	472	2			474	
1 趣旨普及費	474	472	2			474	
2 保険給付費	3,640,238	3,679,214	38,976	1,402,589		2,237,649	
1 介護サービス等諸費	3,311,456	3,356,048	44,592	1,275,914		2,035,542	
1 介護サービス給付費	3,311,456	3,356,048	44,592	1,275,914		2,035,542	

1 総務費 (3 介護認定審査会費 [1 介護認定審査会費])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	報酬	6,196	介護認定審査会経費 7,501 ・介護認定審査会委員報酬 6,196 委員長等 24人(1人日 13,000円) 委員 18人(1人日 9,500円) ・介護認定審査会システム保守委託料 259 ・その他経費 1,046
8	旅費	147	
10	需用費	371	
	・消耗品費	306	
	・食糧費	6	
	・印刷製本費	24	
	・修繕料	35	
11	役務費	528	
	・通信運搬費	528	
12	委託料	259	
1	報酬	2,823	認定調査等経費 16,719 ・訪問調査員報酬 2,823 4人(件 4,200円) ・主治医意見書作成手数料 10,087 ・訪問調査業務委託料 1,285 ・車両購入費 1,100 ・自動車事故賠償金 500 ・その他経費 924
8	旅費	217	
10	需用費	273	
	・消耗品費	81	
	・燃料費	82	
	・印刷製本費	80	
	・修繕料	30	
11	役務費	10,521	
	・通信運搬費	418	
	・手数料	10,087	
	・保険料	16	
12	委託料	1,285	
17	備品購入費	1,100	
21	補償、補填及び賠償金	500	
10	需用費	474	趣旨普及事業 474 ・普及用パンフレット 474
	・消耗品費	474	
18	負担金、補助及び交付金	3,311,456	居宅介護サービス給付費負担金 992,720 ・居宅介護サービス給付費保険者負担分 992,719

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防サービス等諸費	67,026	63,637	3,389	25,823		41,203	
1 介護予防サービス給付費	67,026	63,637	3,389	25,823		41,203	

2 保険給付費 (1 介護サービス等諸費 [1 介護サービス給付費])

単位：千円

節		説	明
区	分		
		<ul style="list-style-type: none"> ・特例居宅介護サービス給付費保険者負担分 1 施設介護サービス給付費負担金 1,178,098 ・施設介護サービス給付費保険者負担分 1,178,097 ・特例施設介護サービス給付費保険者負担分 1 居宅介護福祉用具購入費負担金 2,288 居宅介護住宅改修費負担金 6,633 居宅介護サービス計画給付費負担金 143,794 ・居宅介護サービス計画給付費保険者負担分 143,793 ・特例居宅介護サービス計画給付費保険者負担分 1 地域密着型介護サービス給付費負担金 987,923 ・地域密着型介護サービス給付費保険者負担分 987,922 ・特例地域密着型介護サービス給付費保険者負担分 1 	
18	負担金、補助及び交付金	67,026	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防サービス給付費負担金 48,265 ・介護予防サービス給付費保険者負担分 48,264 ・特例介護予防サービス給付費保険者負担分 1 介護予防福祉用具購入費負担金 1,729 介護予防住宅改修費負担金 2,512 介護予防サービス計画給付費負担金 7,233 ・介護予防サービス計画給付費保険者負担分 7,232 ・特例介護予防サービス計画給付費保険者負担分 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 その他諸費	1,695	1,869	174	653		1,042	
1 審査支払手数料	1,695	1,869	174	653		1,042	
4 高額介護サービス等費	88,602	86,002	2,600	34,137		54,465	
1 高額介護サービス費	76,201	73,601	2,600	29,359		46,842	
2 高額医療合算介護サービス費	12,401	12,401		4,778		7,623	
5 特定入所者介護サービス等費	171,459	171,658	199	66,062		105,397	
1 特定入所者介護サービス費	171,459	171,658	199	66,062		105,397	

2 保険給付費 (2 介護予防サービス等諸費 [1 介護予防サービス給付費])

単位：千円

節		金額	説明	明
区	分			
			地域密着型介護予防サービス給付費負担金 7,287 ・地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分 7,286 ・特例地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分 1	
12	委託料	1,695	介護報酬明細書審査支払経費 ・介護報酬明細書審査支払業務委託料 1,695	1,695
18	負担金、補助及び交付金	76,201	高額介護サービス費負担金 76,200 高額介護予防サービス費負担金 1	
18	負担金、補助及び交付金	12,401	高額医療合算介護サービス費負担金 12,400 高額医療合算介護予防サービス費負担金 1	
18	負担金、補助及び交付金	171,459	○特定入所者介護サービス給付費負担金 171,258 ・特定入所者介護サービス給付費保険者負担分 171,257 ・特例特定入所者介護サービス給付費保険者負担分 1 ○特定入所者介護予防サービス給付費負担金 201 ・特定入所者介護予防サービス給付費保険者負担分 200 ・特例特定入所者介護予防サービス給付費保険者負担分 1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 地域支援事業費	145,319	150,500	5,181	83,098		62,221	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	62,382	66,856	4,474	31,095		31,287	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	62,382	66,856	4,474	31,095		31,287	
2 一般介護予防事業費	14,747	14,320	427	5,529		9,218	
1 一般介護予防事業費	14,747	14,320	427	5,529		9,218	

3 地域支援事業費 (1 介護予防・生活支援サービス事業費 [1 介護予防・生活支援サービス事業費])

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1 報酬		663	介護予防・生活支援サービス事業 62,382 ・臨時看護師等報酬 663 ・訪問型サービス事業委託料 768 ・通所型サービス事業委託料 9,816 ・総合事業費精算負担金 142 ・訪問型サービス費保険者負担分 11,040 ・通所型サービス費保険者負担分 31,800 ・高額介護サービス費負担金 144 ・介護予防ケアマネジメント負担金 7,342 ・高額医療合算介護サービス費負担金 20 ・その他経費 647
7 報償費		176	
8 旅費		77	
10 需用費		116	
・消耗品費		95	
・印刷製本費		21	
11 役務費		278	
・通信運搬費		26	
・保険料		252	
12 委託料		10,584	
18 負担金、補助及び交付金		50,488	
1 報酬		2,415	○一般介護予防事業 14,747 ・臨時看護師等報酬 2,415 ・職員人件費 1人 8,238 ・介護予防普及啓発事業委託料 2,250 ・その他経費 1,844
2 給料		4,401	
3 職員手当等		2,377	
4 共済費		1,460	
7 報償費		593	
8 旅費		234	
10 需用費		227	
・消耗品費		55	
・燃料費		85	
・食糧費		3	
・印刷製本費		84	
11 役務費		252	
・通信運搬費		252	
12 委託料		2,250	
13 使用料及び賃借料		538	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 包括的支援事業・任意事業費	68,190	69,324	1,134	46,474		21,716	
1 包括的支援事業・任意事業費	68,190	69,324	1,134	46,474		21,716	
4 保健福祉事業費	2,304		2,304			2,304	
1 保健福祉事業費	2,304		2,304			2,304	
1 保健福祉事業費	2,304		2,304			2,304	
5 基金積立金	104	104				104	
1 基金積立金	104	104				104	
1 介護給付費準備基金積立金	104	104				104	

3 地域支援事業費 (3 包括的支援事業・任意事業費 [1 包括的支援事業・任意事業費])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	報酬	1,459	包括的支援事業 59,929 ・臨時事務員報酬 1人 1,459 ・職員人件費 2人 14,114 ・会計年度任用職員手当 272 ・社会保険料 347 ・生活支援コーディネーター謝礼 5,400 ・地域包括ケア管理システム保守委託料 1,000 ・地域包括支援センター運営委託料 29,166 ・認知症カフェ運営業務委託料 1,600 ・認知症地域支援推進員業務委託料 800 ・第1層生活支援コーディネーター業務委託料 2,000 ・在宅医療・介護連携相談支援業務委託料 1,213 ・研修会等負担金 43 ・その他経費 2,515 任意事業 8,261 ・高齢者見守り相談サービス業務委託料 3,881 ・介護支援専門員業務支援事業補助金 10 ・成年後見人等補助金 1,344 ・成年後見人等申立費用助成金 118 ・家族介護用品扶助 2,042 ・その他経費 866
2	給料	7,172	
3	職員手当等	4,757	
4	共済費	2,804	
7	報償費	7,362	
8	旅費	183	
10	需用費	869	
	・消耗品費	454	
	・食糧費	5	
	・印刷製本費	410	
11	役務費	359	
	・通信運搬費	26	
	・手数料	330	
	・保険料	3	
12	委託料	39,660	
13	使用料及び賃借料	8	
18	負担金、補助及び交付金	1,515	
19	扶助費	2,042	
18	負担金、補助及び交付金	2,304	
24	積立金	104	給付準備基金積立金 104 ・利子分 104

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 諸支出金	1,214	1,014	200			1,214	
1 償還金及び還付加算金	1,214	1,014	200			1,214	
1 第1号被保険者保険料還付金	1,200	1,000	200			1,200	
2 償還金	1	1				1	
3 第1号被保険者還付加算金	13	13				13	
歳 出 合 計	3,875,687	3,920,209	44,522	1,486,297		2,389,390	

6 諸支出金 (1 償還金及び還付加算金 [1 第1号被保険者保険料還付金])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
22	償還金、利子及び割引料	1,200	第1号被保険者保険料還付金 1,200
22	償還金、利子及び割引料	1	過年度分返還経費 ・ 国県支出金等過年度分返還金 1 1
22	償還金、利子及び割引料	13	第1号被保険者還付加算金 13

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給 率 月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	42	6,196				6,196		6,196	
	計	42	6,196				6,196		6,196	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	42	7,771				7,771		7,771	
	計	42	7,771				7,771		7,771	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		△ 1,575				△ 1,575		△ 1,575	
	計		△ 1,575				△ 1,575		△ 1,575	

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	14 (0)	16,956	29,853	20,070	66,879	12,407	79,286	
前 年 度	13 (0)	16,949	28,880	19,091	64,920	11,341	76,261	
比 較	1	7	973	979	1,959	1,066	3,025	

※1. () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	498	456	509		4	4,109
	前 年 度	738	648	596		5	4,109	
	比 較	△240	△192	△87		△1		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当
	本 年 度				8,867	5,126	501	
	前 年 度				7,966	4,528	501	
	比 較				901	598		

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8 (0)	29,853	18,054	47,907	10,103	58,010	
前 年 度	8 (0)	28,880	17,443	46,323	9,590	55,913	
比 較		973	611	1,584	513	2,097	

※1. () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	498	456	509		4	4,109	
	前年度	738	648	596		5	4,109	
	比較	△240	△192	△87		△1		
	区分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当
	本年度				6,851	5,126	501	
	前年度				6,318	4,528	501	
比較				533	598			

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6	16,956		2,016	18,972	2,304	21,276	
前年度	5	16,949		1,648	18,597	1,751	20,348	
比較	1	7		368	375	553	928	

単位：千円

職員手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	2,016
	前年度	1,648
	比較	368

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	973	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	319		
		その他の増減分	654	会計間異動の差等	
職員手当	979	制度改正に伴う増減分	△ 132	期末手当 △ 132	
		その他の増減分	1,111	会計間異動の差等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,375
	平均給与月額 (円)	341,345
	平均年齢 (歳)	42歳 8月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,922
	平均給与月額 (円)	371,233
	平均年齢 (歳)	46歳 3月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度	
		一般行政職	
中 学 卒 (円)			
高 校 卒 (円)	150,600		150,600
短 大 卒 (円)	163,100		163,100
大 学 卒 (円)	182,200		182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級		
	3 級	5	62.5
	4 級	2	25.0
	5 級		
	6 級		
	計	8	100.0
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	5	55.6
	4 級	2	22.2
	5 級	1	11.1
	6 級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 補 主 事	主 任	係 主 主 査	長 幹 課 副 参 事	課 長 補 佐 参 事	課 参 長 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	8	
	昇給に係る職員数 B (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	2
8号給 (人)			
比 率 B/A (%)		87.5	
前 年 度	職 員 数 A (人)	8	
	昇給に係る職員数 B (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	2
8号給 (人)			
比 率 B/A (%)		87.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	12.5
代表的な特殊勤務手当の名称	徴 収 手 当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度小千谷市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ814,382千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		318,831
	1 後期高齢者医療保険料	318,831
2 使用料及び手数料		35
	1 手数料	35
3 繰入金		475,806
	1 他会計繰入金	475,806
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		19,709
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑入	19,706
歳 入	合 計	814,382

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		55,149
	1 総務管理費	47,212
	2 徴収費	7,937
2 後期高齢者医療広域連合納 付金		758,332
	1 後期高齢者医療広域連合納 付金	758,332
3 諸支出金		901
	1 償還金及び還付加算金	901
歳 出	合 計	814,382

後期高齢者医療特別会計

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	318,831	316,910	1,921
2 使用料及び手数料	35	35	
3 繰入金	475,806	477,606	1,800
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	19,709	11,731	7,978
歳入合計	814,382	806,283	8,099

(歳出)

単位：千円

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1総務費	55,149	51,578	3,571			55,149	
2後期高齢者医療広 域連合納付金	758,332	754,344	3,988			758,332	
3諸支出金	901	361	540			901	
歳出合計	814,382	806,283	8,099			814,382	

2 歳 入

1 後期高齢者医療保険料 (1 後期高齢者医療保険料)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 後期高齢者医療保険料	318,831	316,910	1,921
1 後期高齢者医療保険料	318,831	316,910	1,921
1 後期高齢者医療保険料	318,831	316,910	1,921
2 使用料及び手数料	35	35	
1 手数料	35	35	
1 督促手数料	35	35	
3 繰入金	475,806	477,606	△1,800
1 他会計繰入金	475,806	477,606	△1,800
1 一般会計繰入金	475,806	477,606	△1,800
4 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	特別徴収保険料	258,109	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 258,109 年間平均被保険者数 5,110人 調定見込額 258,368 被保険者1人当たり額 50,561円 (調定見込額) (収納見込割合) 258,368 × 99.9%
2	普通徴収保険料	60,042	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 59,608 年間平均被保険者数 1,191人 調定見込額 60,211 被保険者1人当たり額 50,555円 (調定見込額) (収納見込割合) 60,211 × 99% ・過年度分 434 (調定見込額) (収納見込割合) 439 × 99%
3	滞納繰越分普通徴収保険料	680	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度分 620 (調定見込額) (収納見込割合) 3,100 × 20% ・滞納繰越分 60 (調定見込額) (収納見込割合) 300 × 20%
1	督促手数料	35	
1	保険基盤安定繰入金	92,367	
2	療養給付費繰入金	347,131	
3	保健事業繰入金	7,648	
4	後期高齢者医療事務費等繰入金	28,660	
1	繰越金	1	

5 諸収入 (1 延滞金、加算金及び過料)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
5 諸収入	19,709	11,731	7,978
1 延滞金、加算金及び過料	3	3	
1 延滞金	1	1	
2 加算金	1	1	
3 過料	1	1	
2 雑入	19,706	11,728	7,978
1 後期高齢者医療広域連合返納金	900	360	540
2 雑入	18,806	11,368	7,438
歳 入 合 計	814,382	806,283	8,099

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	延滞金	1	
1	加算金	1	
1	過料	1	
1	後期高齢者医療広域連合返納金	900	
1	後期高齢者保健事業委託金	7,748	
2	後期高齢者医療広域連合補助金	2,470	
3	雑入	8,588	・後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担分 8,588

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	55,149	51,578	3,571			55,149	
1 総務管理費	47,212	42,106	5,106			47,212	
1 一般管理費	47,212	42,106	5,106			47,212	
2 徴収費	7,937	9,472	△1,535			7,937	
1 徴収費	7,937	9,472	△1,535			7,937	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	758,332	754,344	3,988			758,332	

1 総務費 (1 総務管理費 [1 一般管理費])

単位：千円

節		説	明
区	分		
1	報酬	265	○一般管理経費 29,346
2	給料	4,018	・職員人件費 2人 7,762
3	職員手当等	1,968	・共通経費負担金 18,753
4	共済費	1,777	・電算システム使用負担金 412
7	報償費	70	・その他経費 2,419
8	旅費	249	○後期高齢者保健事業 17,866
10	需用費	214	・臨時看護師報酬 265
	・消耗品費	120	・社会保険料 1
	・印刷製本費	94	・電算システム改修委託料 5,104
11	役務費	726	・健診事務委託料 9,112
	・通信運搬費	726	・人間ドック委託料 2,907
12	委託料	17,123	・人間ドック検診費用助成金 100
13	使用料及び賃借料	1,537	・その他経費 377
18	負担金、補助及び交付金	19,265	
2	給料	2,482	○徴収経費 7,937
3	職員手当等	1,574	・職員人件費 1人 4,910
4	共済費	854	・保険料電算処理委託料 2,157
8	旅費	18	・その他経費 870
10	需用費	138	
	・消耗品費	58	
	・印刷製本費	80	
11	役務費	714	
	・通信運搬費	578	
	・手数料	136	
12	委託料	2,157	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	758,332	754,344	3,988			758,332	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	758,332	754,344	3,988			758,332	
3 諸支出金	901	361	540			901	
1 償還金及び還付加算金	901	361	540			901	
1 保険料還付金	901	361	540			901	
歳 出 合 計	814,382	806,283	8,099			814,382	

2 後期高齢者医療広域連合納付金 (1 後期高齢者医療広域連合納付金 [1 後期高齢者医療広域連合納付金])

単位：千円

節		説明
区分	金額	
18	負担金、補助及び交付金	758,332
		○後期高齢者医療広域連合納付金 758,332
22	償還金、利子及び割引料	901
		○保険料還付金 901 ・保険料還付金 900 ・還付加算金 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3 (0)	265	6,500	3,542	10,307	2,631	12,938	
前 年 度	2 (0)	265	7,096	3,841	11,202	2,264	13,466	
比 較	1		△ 596	△ 299	△ 895	367	△ 528	

※1. () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度		336	240		2	260
	前 年 度		324	240		3	215	
	比 較		12			△1	45	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当
	本 年 度				1,414	1,094	196	
	前 年 度				1,653	1,210	196	
	比 較				△239	△116		

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3 (0)	6,500	3,542	10,042	2,630	12,672	
前 年 度	2 (0)	7,096	3,841	10,937	2,264	13,201	
比 較	1	△ 596	△ 299	△ 895	366	△ 529	

※1. () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		336	240		2	260	
	前年度		324	240		3	215	
	比較		12			△1	45	
	区分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当
	本年度				1,414	1,094	196	
	前年度				1,653	1,210	196	
比較				△239	△116			

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度		265			265	1	266	
前年度		265			265		265	
比較						1	1	

単位：千円

職員手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 596	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	99		
		その他の増減分	△ 695	会計間異動の差等	
職員手当	△ 299	制度改正に伴う増減分	△ 28	期末手当 △ 28	
		その他の増減分	△ 271	会計間異動の差等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	256,300
	平均給与月額 (円)	275,300
	平均年齢 (歳)	33歳 9月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	258,933
	平均給与月額 (円)	263,777
	平均年齢 (歳)	32歳 7月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
中 学 卒 (円)		
高 校 卒 (円)	150,600	150,600
短 大 卒 (円)	163,100	163,100
大 学 卒 (円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
	主 事 補	主 任	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 参 事	参 事	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	3	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	2
		6 号給 (人)	1
	8 号給 (人)		
比 率 B/A (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 A (人)	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	2	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	1
	8 号給 (人)		
比 率 B/A (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴 収 手 当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

工業団地事業特別会計予算

令和 3 年度 小千谷市工業団地事業特別会計予算

令和 3 年度小千谷市の工業団地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 0 0 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 財産収入		1
	1 財産売却収入	1
2 繰入金		498
	1 他会計繰入金	498
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	500

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		500

工業団地事業特別会計

予算に関する説明書

(歳出)

単位：千円

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1予備費	500	500				499	1
歳出合計	500	500	0			499	1

2 歳 入

1 財産収入 (1 財産売却収入)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 財産収入	1	1	
1 財産売却収入	1	1	
1 不動産売却収入	1	1	
2 繰入金	498	498	
1 他会計繰入金	498	498	
1 一般会計繰入金	498	498	
3 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
歳 入 合 計	500	500	

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	不動産売払収入	1	
1	一般会計繰入金	498	
1	繰越金	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	500	500				499	1
1 予備費	500	500				499	1
1 予備費	500	500				499	1
歳 出 合 計	500	500				499	1

1 予備費 (1 予備費 [1 予備費])

単位：千円

節		説明
区分	金額	